

経済情報

東日本大震災を受け、企業の業況先行き判断は大きく悪化

（日銀短観の東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断について）

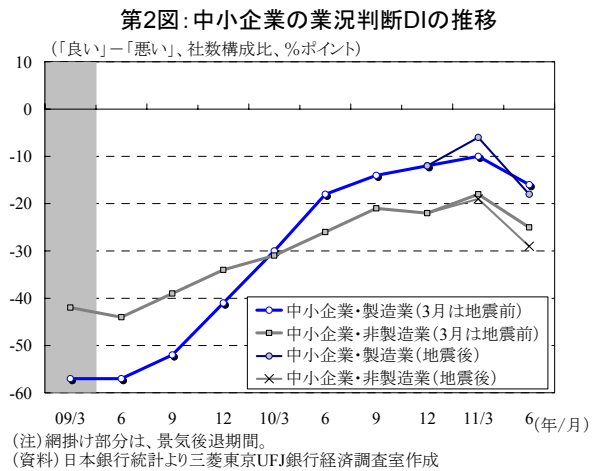
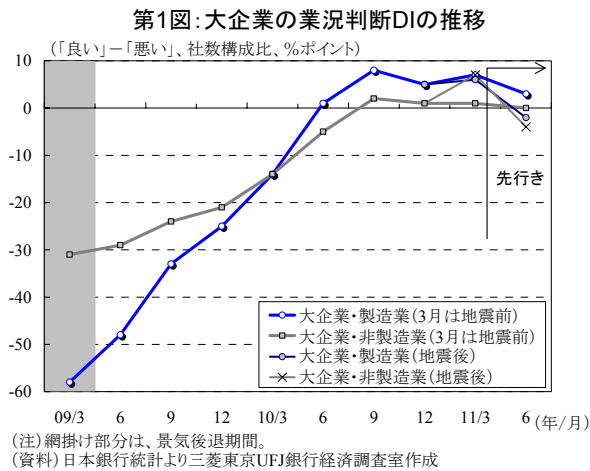
【要旨】

- ◇ 日銀は、3 月調査の日銀短観について、地震発生前と発生後に分けた集計結果を公表したものの、「最近」の業況判断は震災の影響を十分に捕捉できていないと考えられる。
- ◇ 「先行き」の業況判断 DI は、地震前回答分でも「最近」から悪化する見通しとなっていたが、地震後回答分では悪化幅が拡大している。

1. 「最近」の業況判断の結果と評価

日銀は、3 月調査の日銀短観（回答期間：2 月 24 日～3 月 31 日）について、地震発生前と発生後に分けた集計結果を公表した。注目度の高い、大企業・製造業の「最近」の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、地震前回答分が 7%ポイント（前回調査比+2%ポイント）、地震後回答分が 6%ポイント（同+1%ポイント）となった（次頁第 1 図）。しかし、大企業・非製造業や中小企業・製造業のように、地震後回答分の方が地震前回答分よりも良い値になっているところも散見され（次頁第 1 図、同第 2 図）、震災の影響を十分に捕捉できているとは言い難い。これは、地震前回答分と地震後回答分ではサンプル企業が異なるため、震災以外の要因が影響していることなどが原因であろう^(注)。とりわけ、地震後回答分については、サンプル数が全体の 4 分の 1 と少ないため（次頁第 1 表）、相当の幅を以って解釈する必要がある。

(注) 例えば、大企業・非製造業の地震後回答分は 7%ポイントと地震前回答分の 1%ポイントを大きく上回るが、地震後に回答した企業にもととの業況感が良かった企業が多く含まれている可能性などが仮説として考えられる。震災の影響を計るには、地震後回答分の企業について、仮に震災が無かった場合の業況判断 DI から何%ポイントの下方修正が行われ 7%ポイントになったかを見る必要があるが、これは困難であろう。



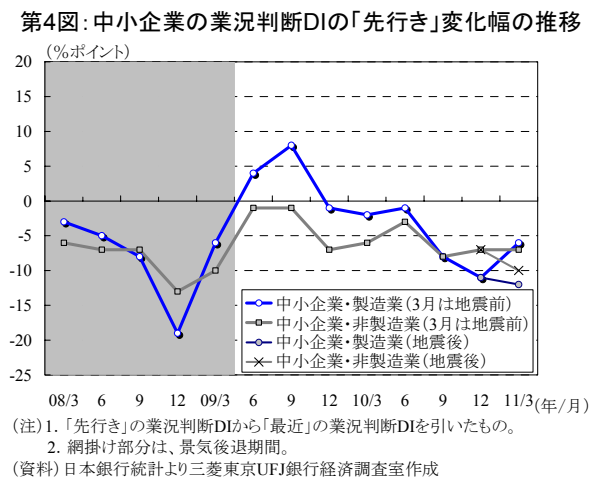
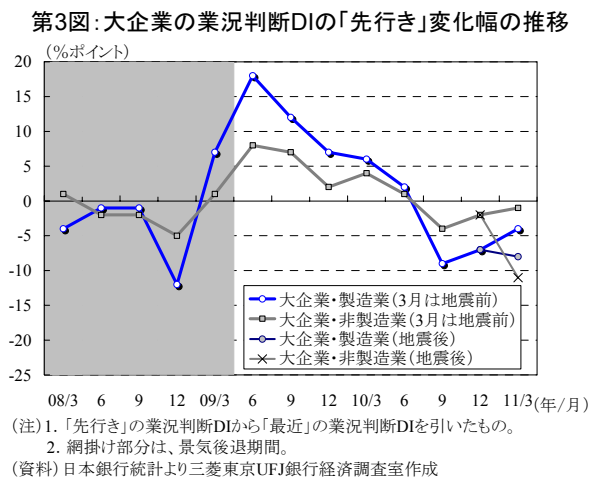
第1表: 日銀短観3月調査の有効回答社数

	合計		地震前				地震後								
	全業種 社数	全業種		全業種		全業種		全業種							
		社数	製造業 社数	非製造業 社数	社数	比率	社数	比率	社数	比率					
全規模	10,616	4,243	6,373	7,998	75.3%	3,141	74.0%	4,857	76.2%	2,618	24.7%	1,102	26.0%	1,516	23.8%
大企業	2,291	1,150	1,141	1,606	70.1%	783	68.1%	823	72.1%	685	29.9%	367	31.9%	318	27.9%
中堅企業	2,877	1,134	1,743	2,152	74.8%	836	73.7%	1,316	75.5%	725	25.2%	298	26.3%	427	24.5%
中小企業	5,448	1,959	3,489	4,240	77.8%	1,522	77.7%	2,718	77.9%	1,208	22.2%	437	22.3%	771	22.1%

(注) 「比率」は、各規模・各業種における震災前、震災後の合計に対する比率。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 「先行き」の業況判断の結果と評価

地震後回答分の「先行き」の業況判断 DI は、規模・業種を問わず「最近」から悪化する結果となった(第3図、第4図)。同様の傾向は、地震前回答分についてもみられるものの、「先行き」への悪化幅は地震後の方が大きくなっている。ただし、大企業・非製造業など一部の業種を除けば、リーマン・ショックの影響が現れた2008年12月調査に比べ「先行き」への悪化幅は小さい。



これについては、「最近」の業況判断と同様、サンプル面での問題があることに加え、福島第1原発の事故の深刻化や電力不足の長期化、サプライチェーンの寸断といった地震発生後の情勢変化が十分に程度織り込まれていない可能性を考慮する必要があるだろう。企業が先行きに対して、実際にはさらに悲観的な見方を形成している可能性に留意すべきと考える。

以 上

(H23.4.4 高山 真 shin_takayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 企画部 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。